## 平成16年度 熊本県CALS/EC推進協議会 議事録

- 1.日時 平成16年12月24日(金)午後2時から午後3時30分
- 2.場所 県庁行政棟本館1階 101会議室
- 3. 出席者 別紙 1参照
- 4.議事次第
  - 1.挨拶
  - 2.議事
    - (1)報告事項

平成 16 年度熊本県 CALS/EC 推進協議会委員について

平成 16 年度熊本県 CALS/EC 推進協議会幹事会議事報告

## (2)協議事項

- 1) 平成16年度の取り組み状況について
- 2) 平成 17 年度の取り組み (案) について
- 3)熊本県CALS/EC推進協議会スケジュールについて
- 3.その他
- 5.議事録 別紙2参照

## 平成 16 年度 熊本県 CALS/EC 推進協議会 出席者

	所属・役職	氏名	出欠
会長	熊本県土木部長	松原 茂	
副会長	熊本県土木部次長	藤澤 寛	
	(社)熊本県建設業協会長	平川忠継	
	企画振興部 情報企画課長	小柳重喜	(代理)太田
	農政部 農地建設課長	花谷良介	
委員(県)	林務水産部 林政課長	長野潤一	
	土木部 監理課長	出水信治	(代理)村上
	土木部 土木技術管理室長	山内 稔	
委員(市町村)	市長会代表	田口信夫 (宇土市長)	欠席
女兵(川州川)	町村会代表	荒木泰臣(嘉島町長)	
	(社)熊本県測量設計業協会長	浦上一成	(代理)竹中
	(社)熊本県地質調査業協会理事長	佐藤利吉	
委員(業界)	(社)熊本県建築士事務所協会長	八木龍平	
	熊本県土地改良事業団体連合会長	筑紫 茂	(代理)古家
	熊本県森林組合連合会長	松村 昭	(代理)岡本
委員 (公益法人等)	(財)熊本県建設技術センター代表	今坂堅三	(代理)中庭
	国土交通省九州地方整備局企画部 技術管理課 技術管理課長	久保朝雄	
アドバイザー	熊本大学工学部 環境システム工学科 教授	小林一郎	欠席
	熊本県立大学総合管理学部 総合管理学科 教授	片岡 勒	欠席

						אַזייַנינו
時間	議事次第 番号	項目	報告・協議すべきこと	協議したこと	協議した結果	担当者
14::00	1	開会				事務局
	2	挨拶				松原推進協議会長
		議長指名:	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	長に指名		
14::10	3	議事				
14:10	(1)	報告事項				
14:15			(1)平成16年度熊本県 CALS/EC 推進協議会委員について (事務局) ・平成16年度熊本県 CALS/EC 推進協議会委員の報告(資料1)		承認	事務局
14:20			(2)平成16年度熊本県 CALS/EC 推進協議会幹事会報告 (山内幹事長) ・平成16年度熊本県 CALS/EC 推進協議会幹事会議事報告  <報告事項の概要 > 【議事項目】 平成16年度の取り組み状況 平成17年度の取り組み(案) 熊本県 CALS/EC 推進協議会スケジュール 【議事概要】 平成16年度の取り組み状況 ・電子納品の研修受講状況として、発注者に比べ、受注者の受講 係る基礎研修は既に完了している状況である。 ・電子入札システムの導入効果について分からないので、導入効身 平成17年度の取り組み(案) ・平成17年度の研修受講状況を考慮すると、平成17年度の電子組はないか。 ・電子納品された情報の利活用に係る検討部会の設置が必要性で 熊本県 CALS/EC 推進協議会スケジュール ・推進協議会スケジュールとしては、年1回、時期は11月か61月に	果についてPRが必要である。 納品の研修受講者の目標設定の見直しが必要ではないか。	承認	山内幹事長
14::25	1)	<b>議事</b> 平成16 年度の 取り組み 状況に ついて	(事務局) ・資料3により、平成16年度の取り組み状況及び平成17年度取り組み(案)を説明 論点 電子納品教育研修の進め方について 論点 電子納品の利活用に係る検討体制について	質疑 ・(財)熊本県建設技術センターでの電子納品 の研修のアンケートの結果内容についてはど うなのか。	(事務局) ・研修アンケートの内容を踏まえ、技術センター と連携し、研修内容等について検討を行う。	

時間	議事次第 番号	項目	報告・協議すべきこと	協議したこと	協議した結果	担当者
	2)	平成17 年度の 取り組み につい て		質疑 ・建築関係の研修はどうなっているのか。	(事務局) ・1月~2月にかけて、技術センターで研修を行う。定員は延べ300名程度の予定である。	
				質疑 ・市町村の研修受講が少ない。その分析をして取り組むことが必要である。  質疑 ・市町村では、電子納品の取り組みに格差、相違があるのではないか。	(事務局) ・市町村の研修受講率も低く、研修受講していない市町村が62市町村あり、今後、研修受講の働きかけを行っていく。 ・各地域振興局に設置する「電子納品連絡会議」において、研修や普及を図っていく。	
				質疑 ・業務委託の電子納品の本格運用は平成19年であるが、各企業の対応についてどうか。	(測量設計・建設コンサルタンツ協会) ・協会員間のレベルの格差はあるが、500万以上の業務委託については、既に電子納品による対応を行っている。 (地質調査業協会) ・協会員間のレベルの格差はあるが、レベル3を目標に研修を進めており、十分対応できる。・(土地改良連合会) ・対応可能である。	
				質疑 ・電子納品は、電子化された情報の利活用を 図ることが最終目標である。利活用の検討を 十分に行うことが必要である。	(事務局) ・電子納品パイロット事業で、利活用の検討が できないか等の検討を行っている。	
				質疑 ・農政部においては、土地改良授業団体連合会と連携し、利活用の検討が既に行われている。土木部においても検討が行われているようであり、その調整を図っていくことが必要ではないか。	(事務局) ・農政部・林務水産部と今後連携し、検討を進 めていきたい。	
				質疑 ・電子入札のしくみそのものの理解がない。電子入札導入により、入札制度はどうなるのか。	(事務局) ・電子入札の導入にあたっては、入札制度は現 状どおり。	

	114	ı			Ţ	<b>万</b> リ系
時間	議事次第 番号	項目	報告・協議すべきこと	協議したこと	協議した結果	担当者
				質疑 ・電子入札・電子納品の市町村の導入スケジュールはどうなのか。	(事務局) ・アクションプログラムに市町村における導入 スケジュールを示している。 市町村 H23 ・県における電子納品の段階的な運用につい ては、金額を示している。 ・電子入札の段階的な運用の詳細について は、今後、示していく。	
				国土交通省 国土交通省の電子納品、電子入札の取り組みについて説明電子納品 H13 一部の工事で試行 H16 全ての工事・業務で実施・運用状況としてはスムーズであるが、二重納品による受注者の負担増、受発注者の技術的な問題等の課題もある。・研修において、意識を高めるとともに、必要な技術を身につけていくことが重要である。電子入札・地理的要件を考慮すると、事務の簡素化を図るため、電子入札の導入は必要である。・入札に係る情報の集約、工事情報の閲覧、共有化が図られ、透明性の向上に繋がる。		
					平成16年度の取り組み状況及び平成17年度 取り組み(案)の議事について承認	
	3)	熊 CALS/E C推進行 動につて	(事務局) ・平成16年度の推進協議会について 平成15年度の推進協議会では年2回の開催することで承認を得ていましたが、平成16年度については、3月19日に推進協議会を開催した状況を考慮し、アクションプログラムに沿って各施策の実施状況と平成17年度の予算要求の概要が把握できる時期の開催となった。 ・平成17年度の推進協議会スケジュールについて ・年1回、時期は11月から1月に開催したい。		熊本県 CALS/EC 推進行動計画について承認	
15:50	4	その他				
	<u> </u>	l				

## 別紙 2

時間	議事次第 番号	項目	報告・協議すべきこと	協議したこと	協議した結果	担当者
			((財)熊本県建設技術センター) ・CALS/ECの研修については、アクションプログラムに沿って進めていく。 ・平成16年度研修受講者数が目標を下回っている状況であり、各機関においては、今後、更に積極的に受講をお願いしたい。			
15:30	5	閉会				